



地球に優しい企業グループをめざして

CSR報告書2011



富士ソフト秋葉原ビル エントランス壁画

富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る
また地球環境保全の課題に取り組む
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
- 3 共存共栄、相互協力を原則とし、団結してグループの経営強化に取り組む
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「たかき」「ひのき」が実現できる魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

た か き

た のしく
か んたん
き れい

ひ の き

ひ 品質
の 納期
き 機密保持

編集方針

富士ソフトでは、社会に役立ち、お客様に喜んでいただける、地球に優しい企業グループを目指したCSR（企業の社会的責任）活動を行っています。

今回も昨年と同様に冊子版を作成せず、環境負荷の軽減のためWeb サイトのみでの発行といたしました。4回目となる本報告書は、ステークホルダーの皆さまへ「わかりやすい」「読みやすい」を心がけて編集いたしました。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」、
グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Ver.3.0」

報告書の対象期間

2010年4月1日から2011年8月31日までの情報を中心に、補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社の情報を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2011年11月（次回2012年11月発行予定）

目次

- ・ トップメッセージ 2
- ・ 特集：東日本大震災復興支援の
取組について 3
- ・ 暮らしの中の富士ソフト 7
- ・ 環境との共存のために 9
- ・ グローバル化 13
- ・ 未来をつくる技術 15
- ・ 外から見た富士ソフト 17
- ・ 企業価値の向上をめざし 18
- ・ マネジメント 19
- ・ 信頼と安全確保のために 21
- ・ ゆとりとやりがい 23
- ・ コーポレートプロフィール 25

—基本理念—

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球に優しい企業グループ



私たちの思いを形に、
そして「地球に優しい企業グループ」をめざして

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの尊い命が失われました。ここに深く哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

この度の震災に対し、富士ソフトグループは、微力ながら被災地の皆さまへ、様々なかたちで支援活動をしてまいりました。

この支援活動を通して、私たちのIT技術に対する皆さまの期待を強く感じ、このIT技術をもっと社会に役立て、被災地の復興と日本経済の発展を支えることを、あらためて決意いたしました。

私たちは、社会が必要とする企業グループ、社員が誇りを持って勤める企業グループとして、企業の経済価値だけでなく、社会価値、環境価値を高める経営を推進いたします。

富士ソフトグループは、「地球に優しい企業グループ」をめざし、「安心で安全な未来」の創造に取り組んでまいります。

ユビキタス&クラウド時代に最適なIT（こたえ）を

富士ソフトグループはお客様の視点に立ち、いままでにない革新的なIT（こたえ）をいつも考えております。システム開発力、通信技術、映像処理、配信技術、ロボットテクノロジーなど強みの技術を融合させた、独自のIT（こたえ）をお客様と社会に提供してまいります。

ビジネス環境のグローバル化が加速する中、ユビキタス&クラウド時代をリードする富士ソフトグループは、日本のみならず世界各地に展開し、独自の技術発信を始めております。

単なるITソリューションの提案に終わらず、その先にある未来のために、私たちは、お客様のあらゆる声と課題にこたえてまいります。

皆さまのご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

坂下 智保

この度の東日本大震災により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。
皆さまの安全と一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

富士ソフトでは、東日本大震災発生当日の3月11日に「災害対策本部」を設置し、情報の集約や有事対応を迅速に実施、2週間後には「復興支援プロジェクトチーム」を立ち上げ、復旧・復興に向けた支援活動に取り組んでおります。



東日本大震災における 当社の災害対応と 復興支援について

吉田 實

専務取締役
災害対策本部長
復興支援プロジェクトチーム長

震災直後の状況把握と災害対策本部設置

Q、 震災直後、最初に何を考え、どのような行動を取られたのでしょうか？

吉田 東北で大きな地震が起きたことを出張先の九州で知りました。続々と情報が入る中で、「これは大変な事が起こった」と分かりました。

予定を繰り上げて出張から帰り、すぐに社長に災害対策本部の設置と対策本部長として陣頭指揮を執る旨を伝え、対応に乗り出しました。本部内には公共交通機関の運行状況を逐一確認するチーム、帰宅困難者が出た場合の対応チームなどの他、原発の影響を懸念し、放射能などの人体に対する影響を調査する原発対応チームを編成しました。

Q、 迅速な対応でしたが、ノウハウをお持ちだったのでしょうか？

吉田 これほどの有事対応は、もちろん経験がありませんから、その場で考え、その場で実行、まさに手探りのスタートでした。まずは社員とその家族の安否確認を最優先し、茨城県日立市にある当社オフィスの状況をタイムリーに把握するために正確な情報の収集と展開を指示しました。その甲斐があり、双方向の伝達は不備なくでき、災害対策本部もスムーズに運営できました。

復興支援プロジェクトチームの立ち上げ

吉田 災害対策本部と並行して、被災地をケアする観点から「復興支援プロジェクトチーム」を立ち上げました。「当社のIT技術を活かせば復興支援という形で被災者のお役に立てる」と考えたからです。

主な復興支援プロジェクトを挙げると、まず注力しているのが、デジタルサイネージソリューション（FSSignage[®]Pratform）です。このサービスは、行政と住民の皆さまとの情報の受発信にお役立ていただくため、宮城県本吉郡南三陸町に1年間無償提供しているもので、町役場と大規模避難所、仮設住宅をつなぐ情報掲示板としてご活用いただいております。また、9月11日に南三陸町の仮庁舎で開催された合同慰霊祭では、このFSSignage[®]Pratformを利用して、会場と7つの大規模避難所にライブ配信し、大変好評をいただきました。

その後、50件以上のお問い合わせをいただいております。本サービスへの関心の高さがうかがえます。こういった要請には、今後も全力でこたえていきたいと思っております。

● 被災自治体と住民をつなぐ情報掲示板として、FSSignage®Pratform を提供

サービス概要（南三陸町）

<提供期間>

2011年9月11日（日）
～2012年8月31日（金）

<提供先>

宮城県本吉郡南三陸町

<サービス内容>

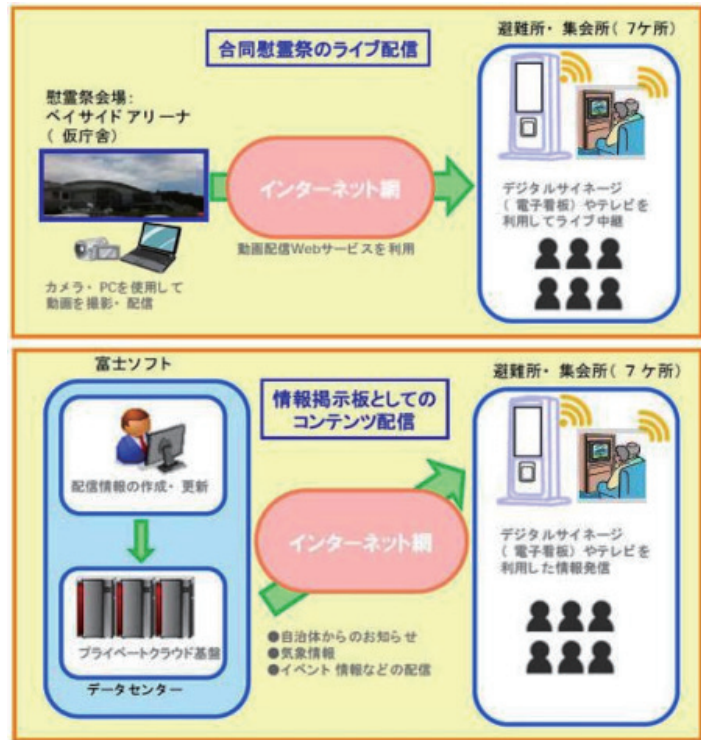
合同慰霊祭のライブ配信を皮切りに、町役場と避難所・仮設住宅をつなぐコミュニケーションツールとして、FSSignage®Pratform を無償で提供

<提供機器>

サイネージ端末7セット（タッチパネルディスプレイ2セット、液晶テレビ5セット）

<その他>

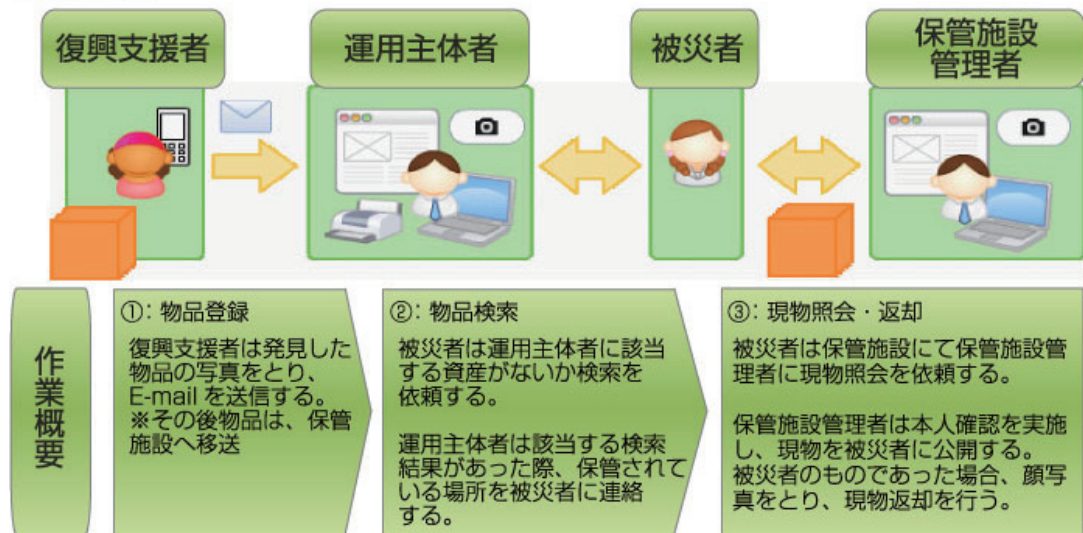
天気情報等のコンテンツを一般財団法人日本気象協会様より無償提供



吉田 次に被災者の遺失物がどこに保管しているか分かるシステム「被災地発見物登録・検索システム」を立ち上げ、こちらも無償提供を開始しました。

● 被災地発見物登録・検索システム

<ご利用イメージ>



吉田 また、富士フィルム株式会社様と共同で、被災された法人の皆さま向けに、携帯電話・スマートフォンを使って閲覧できる「社内 Web 掲示板サービス」の年内無償提供を開始しました。

● 社内 Web 掲示板サービス

サービス提供期間：2011年5月16日～2011年12月31日

お申込みページ：<https://bbs.keitairemote.jp>

他社との協業による支援について

● ライセンス無償提供および導入支援サービス

- ① Microsoft® Exchange Online などの 90 日間無償提供サービス
- ② Google Apps™ for Business の 1 年間無償提供サービス
- ③ Salesforce フル機能 1,000 ライセンス 90 日間無償提供サービス

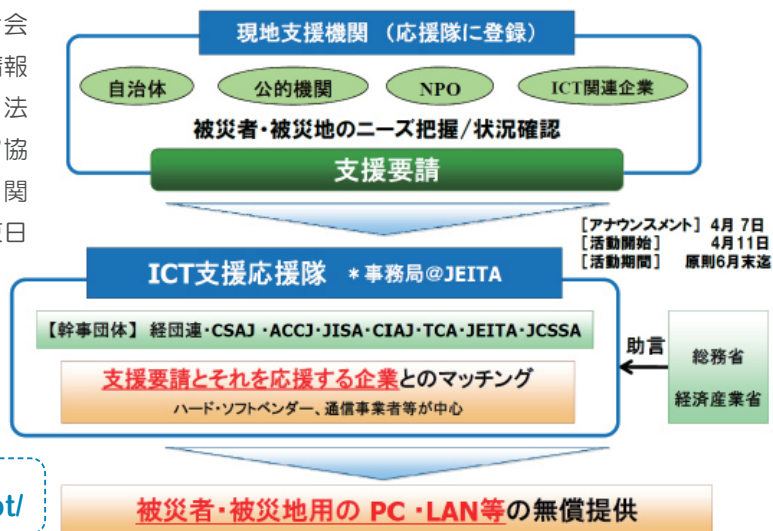
詳細は弊社 HP にてご覧いただけます <http://www.fsi.co.jp>

● 東日本大震災 ICT 支援応援隊

社団法人 日本経済団体連合会（経団連）、一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）、社団法人 コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）など、ICT 分野に関連する 8 団体が立ち上げた「東日本大震災 ICT 支援応援隊」に 応援企業（サービス）として参加いたしました。

詳細は下記 URL より
ご覧いただけます

<http://www.jeita.or.jp/ictot/>



吉田 会津若松市からは、特産品や農産品を販売する物産展のお話をいただき、本社・秋葉原オフィスで「福島・会津企業マルシェ」を開催しました。

● 「福島・会津企業マルシェ※」

※：マルシェ フランス語で「市場」のこと



秋葉原オフィスにて



本社オフィスにて

義援金について

被災された方々の救援および被災地の復興にお役立ていただくため、義援金として 5,536,314 円を、また、当社社員による義援金 5,536,314 円を合わせて、総額 11,072,628 円を日本赤十字社を通じて被災地に寄付しました。

吉田 義援金は社員から募った額とその同額を当社から寄付しました。短い期間での寄付に応じてくれた社員に感謝したいと思います。また、義援金を被災地の方々のために有効に活用していただきたいと切に願います。

Q、 社員の被災地でのボランティア活動を会社としてバックアップしましたが、きっかけは何だったのでしょうか？

吉田 被災地のニーズをヒアリングしたところ、行政事務への人的支援の要望が強いことがわかりました。当社内では、すでに被災地でボランティア活動を行っている社員がいる一方で、ボランティアで復興のお役に立ちたいが、方法がわからず踏み出せない社員の要望に応え、ボランティア活動に参加する社員を会社がバックアップしようと考えました。

現地で活動する社員の安全に十分な配慮をするため、被災地の行政との連携を密に行いながら社内の環境を整え、8月に実施しました。

● 被災地復興支援として、社員のボランティア活動をバックアップ

支援期間：2011年8月1日（月）～2011年9月2日（金）

参加人数：59名



市民からの電話対応



手続き書類の仕分け作業

FUJISOFT が創る「安心で安全な未来」

Q、 今回、IT 技術が被災地のお役に立てたわけですが、今後、IT 技術でどのような社会を実現できると考えていますか？

吉田 今回の震災を受けて強く思ったのは、「安心で安全な生活は IT なくして実現できない」ということです。現在、色々な国でスマートシティ構想が検討されています。その代表例がスマートグリッド（次世代送電網）であり、それらを制御するための IT 技術は色々な分野で使用されて初めて成り立ちます。

Q、 安心で安全な生活の実現に、富士ソフトができることは何でしょうか？

吉田 当社では、自動車を安全に動かすためのエンジン制御ソフトウェアの検証など、産学協同で研究しています。交通事故がある限り、安全な生活とはいえません。また、安全な生活を阻害するものは災害や事故だけではなく、防犯の観点から、当社ではセキュリティに関する開発も行っています。これを地域の安全を守るために広めていきたいと考えています。

さらに今後、当社の中心となる技術がロボットテクノロジーです。

当社が開発を進めている人工知能 Sapie[®]（サピエ）は、音声認識、視聴覚認識、位置認識など様々な認識機能があります。安心で安全な生活のために必要なロボットテクノロジーは、今後ますます需要が高まっています。

こうした技術の一つひとつが、「安心で安全な生活」を支えています。

当社の存在感のあるユニークな IT 技術で、もっと世の中に「富士ソフトの技術で安心で安全な未来をつくります」とアピールし、社会的責任を果たしていきたいと思えます。

当社ができること、当社以外の企業・自治体・団体ができること。これらを結集させた「集合体」があって初めて、安心で安全な地域、安心で安全な生活が成り立っていくのです。

Q、 最後に、今後おこりうる災害に対して必要な備えはなんですか？

吉田 隣人の顔も知らないという現代、もっと「地域の連携」が必要だと思います。「人と人とのつながり」と「先進の IT 技術」の両方が災害に対する大切な備えであり、復興の礎となり得ます。

地域が連携し、国民が連携し、積極的に助け合えば、必ず良い世の中になるはず。皆で助け合おう、と切に感じます。復興支援プロジェクトチームのメンバーはその気持ちを持って、今後もこのプロジェクトを進めて行きたいと思えます。

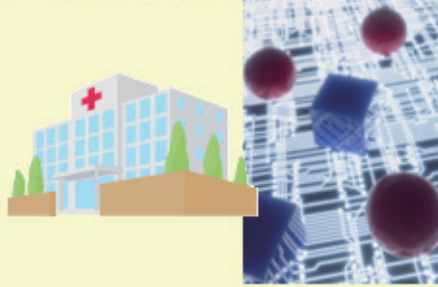
豊かで安定した社会基盤構築



スムーズで安全な交通システム
 ・衛星・航空・道路交通（信号・ETC）
 生産
 ・FA機器・製造ライン構築
 エネルギー
 ・電力供給体制システム他



明日の医療を目指して



医療クラウド
 医療施設の経営支援
 先端医療開発
 ・インプラント型再生軟骨
 遠隔医療
 医療データの安全保管



企業変革を加速するビジネス基盤



クラウドコンピューティング
 セキュリティ
 モバイル
 アウトソーシング
 グリーンIT
 ERP

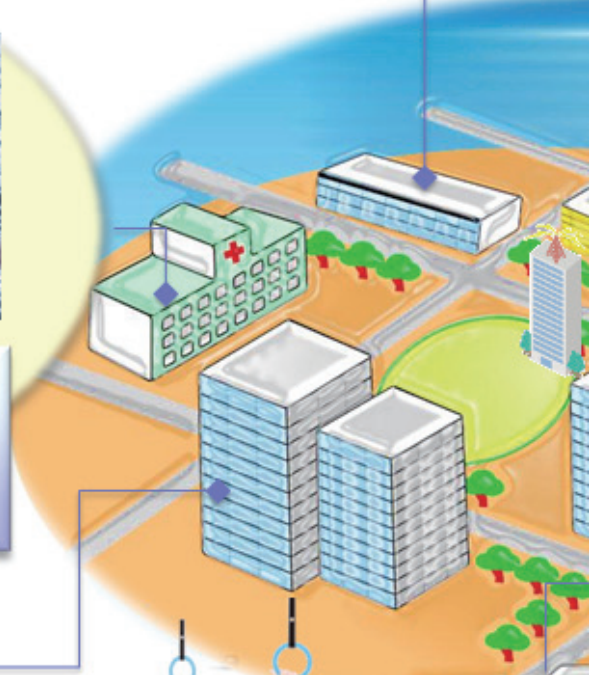


クルマの進化
 テクノロジー



ドライブレコーダー
 センシングテクノロジー
 カーインフォテインメント
 ・ネットワーク技術
 エコカー（制御システム）

暮らしの中の



富士ソフト



経済を支える金融情報管理

セキュリティ
 ・高画質監視カメラ
 ・振り込め詐欺防止システム
 次世代ネット・バンキング
 電子マネー
 データセンター



ITで加速する流通革命

流通クラウド
 SaaS型 流通BMS
 デジタルサイネージ
 eコマース
 ロジスティクス



と安全を支える

ト
 ・音声認識
)



さらに便利に、より快適に暮らし
 を変えるデジタル家電

デジタルテレビ開発
 携帯電話開発
 コンテンツ配信
 ホームオフィス
 デジタル家電開発
 パーソナルヒューマノイド

持続可能な地球環境の実現に向けて

富士ソフトは、環境との共存のために、積極的に環境活動へ取り組んでいます。

「アマゾンの緑を守る」という理念に基づき、地球にやさしい企業をめざして努力していきます。

基本方針

美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取組を経営課題の重要項目の一つとしてとらえ、資源の保護を推進し、継続的な改善を図っていきます。

環境方針

1. 当社の活動、製品またはサービスの、性質、規模から生じる可能性のある環境影響に対して考慮し、省資源・省エネ・リサイクルの推進によって環境保全の向上に努めます。
2. 環境管理の継続的改善及び環境汚染の予防に努めます。
3. 関連する環境の法規制、及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行います。
4. 年度ごとに環境目的及び目標設定と、その見直しを行います。
5. 本方針を当社の環境マネジメント活動において実行し、維持すると共に、文書化し、全従業員への周知を行います。
6. 方針の開示について外部から要請があった場合、環境活動推進者より開示します。

1998年制定、2011年7月改定

推進体制

- 1998年4月、当社における環境保全に関する業務を統括管理するために環境管理担当取締役を任命しました。環境管理担当取締役は、環境管理責任者を任命し、環境管理責任者が環境保全活動の運用管理に関する職務を行っています。
- 環境管理責任者は、環境保全活動の実施状況を監査するため、内部環境監査員をおき、内部環境監査員は年2回、監査を実施しています。
- 社内には、環境管理担当取締役、環境管理責任者、環境管理実施責任者、環境管理推進者で組織された「環境会議」があります。「環境会議」は、環境管理担当取締役により招集され、環境目標の達成状況等を確認し、環境方針及び環境目的・目標の見直しを実施しています。
- 2009年10月、環境担当部門である環境推進室を設置しました。社内での環境への取組推進のほか、各法令対応を担っています。
- 2009年12月、社内で環境プロジェクトチームを発足し、さらなるCO₂削減への取組を進めています。
- 2011年4月、夏期電力不足に緊急対応するために夏期節電ワーキンググループを発足し、取組を進めてきました。

1998年

ISO14001「環境マネジメントシステム」

1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました（登録証番号：JQA-EMO205、登録事業所：本社）。



Head Office

ISO14001認証

(登録証番号：JQA-EMO205 1998年8月21日)

従業員教育

- 入社時、配属時に社内のガイダンスで環境に関する教育を実施し、ガイダンス終了後にアンケートを記入させ、環境に対する意識づけを図っています。
- イン트라ネットにISO14001専用サイトを設け、方針、目的、目標等の社内周知を行っています。

温室効果ガス（CO₂）排出量

地球温暖化を重要な問題と考え、温室効果ガス（CO₂）の排出量削減に取り組んでいます。

経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて算出した2010年度のCO₂直接排出量は、右記の通りです。

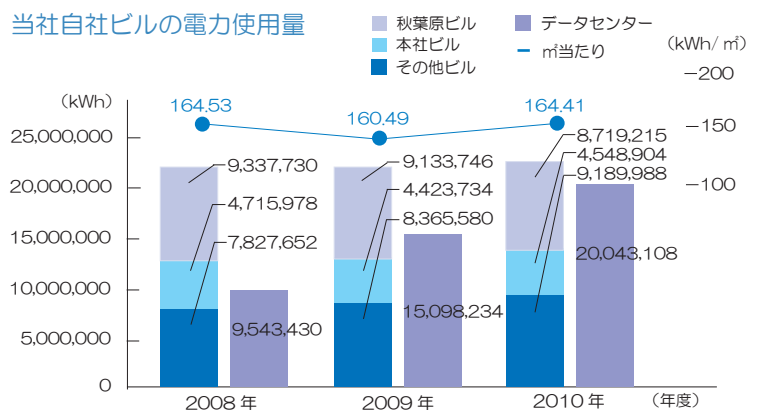
	2010年度 CO ₂ 排出量
全事業所	15,542 t
●秋葉原ビル	7,269 t
●本社ビル	3,762 t
●門前仲町ビル	2,717 t

電力使用量削減の取組

全社的に電力使用量の削減に取り組んでいますが、データセンターの稼働増加などにより電力使用量が毎年増加しています。

今後もより積極的な省エネに取り組み、各ビルでの使用電力量の削減、データセンターでの増加分の抑制に努めます。

当社自社ビルの電力使用量



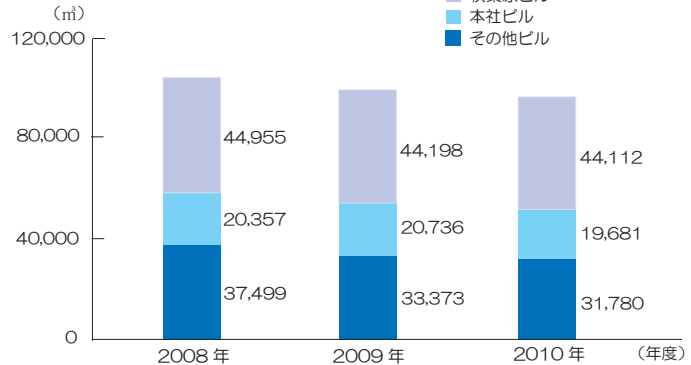
水道使用量削減の取組

本社ビルや秋葉原ビルの竣工などにより、全体的な水道使用量が毎年増加傾向でした。

積極的な水道使用量の削減を実施することで、昨年度は前年対比にて削減いたしました。

今後もこの傾向が続くよう、水道使用量の削減にむけて積極的な取組を進めます。

当社自社ビルの水道使用量



CO₂ 削減に向けた取組

オフィスでの取組

オフィスでの電力使用量を減らすため、昼休み時の消灯、空調の稼働時間や設定温度管理などの運用見直しを実施しています。またオフィスにより様々な取組を行っており、各オフィスの特色に合わせたCO₂削減の取組を実施しています。

データセンター

電力使用量の多いデータセンターでは、サーバーラックの配置の工夫、設備の運用効率化を実施しています。従来よりも効率的に運用することでCO₂削減を推進し、環境への負荷が少ないデータセンターをめざします。

2011年 夏期電力対策の取組

2011年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した電力不足に対し、当社は全社を挙げて全力で電力削減に取り組みました。

15%の節電に向けた取組

当社では、これまでもCO₂削減に向けた節電を推進してきましたが、震災を機に、より積極的な節電に取り組んでいます。

このたびの節電は、これまでの省エネの取組と違い、法律による使用制限であり強制力がありました。政府が示した使用制限は、東京電力・東北電力管内において、契約電力500kW以上の大口需要家を対象にしていたのですが、当社では大口需要以外の全国すべての事業所においても15%の削減を目標に掲げ、節電に取り組みました。

夏期電力対策に向けた体制の確立

社内では2011年4月から、節電対策に向けた取組を検討する「夏期節電ワーキンググループ」を立ち上げました。CO₂エネルギー削減を目的にした環境プロジェクトチームの一環として位置づけ、社内各部門から構成し、多方面からの検討を行いました。

電力使用制限の開始前から試行や節電効果の検証を行いながら、準備を重ねてきました。実施状況の確認に加え、何が足りないのか、さらにどんな取組が必要なのかを日々検証し、7月からは「夏期節電対策ガイドライン」を定めて全社を挙げて節電を実施しました。

使用制限が解除された9月9日以降、今後は通年での節電への取組を継続して実施していきます。

電力削減の実績

全社を挙げて節電に取り組んだ結果、制限対象のビルを含む全社において、15%の節電を達成しました。

<制限対象ビル>

対象となったのは、本社ビル、秋葉原ビル、錦糸町ビル、門前仲町ビルの4ヶ所でした。7月1日から9月9日の使用制限期間中、**一回も制限値を超過することなく達成**しました。

<制限対象外のビル>

使用制限の対象外の全国の事業所においても、電力使用量での削減に取り組みました。7月から9月までの期間中、各事業所の昨年同月比削減率の平均で**15%以上の削減**を達成しました。

今後の取組

このたびの電力対策は、一時的な取組として終わらせることなく、これからのエネルギー使用を見据える中でも、恒久的に取り組んでいく必要があると考えます。

節電、省エネの取組は、かねてより推進してきましたCO₂排出削減にもつながっており、今後もより積極的な取組を実施します。

節電対策の実施例

設備面での対策を始め、様々な節電に取り組みました。
主な取組については、以下のようになっています。

● 省エネタイプPCへの買い替え

2005年以前に購入したパソコンは消費電力が高いため、省エネタイプのパソコンへ買い替えを行いました（対象約400台）。また、パソコン使用における節電の観点から、離席時の電源OFFの徹底や社内すべてのパソコンを対象に省エネ設定を実施しました。

● データセンター室外機への散水システムの導入

データセンターでは、安全性・確実性を第一に考え、運営しています。室外機への散水システムを導入し、気化熱を利用した節電に取り組みました。

データセンター空調室外機への散水の様子→



● 休日シフトの実施

本社ビルでは、休日をフロア単位で土日から平日に変更しました。

● 輪番夏期休暇の実施

本社ビル・秋葉原ビルでは、8月第1週から第4週の間、複数のフロアでグループを組んで、分散して夏期休暇を取得しました。

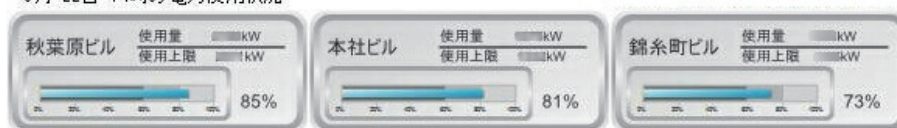
8月 輪番夏期休暇

	本社ビル	秋葉原ビル
1週目	Aグループ	Aグループ
2週目	Bグループ	Bグループ
3週目	Cグループ	Cグループ
4週目	Dグループ	Dグループ

● イン트라ネットへ使用電力量の掲載

本社ビル、秋葉原ビル、錦糸町ビルの毎時の電力使用量をイントラネットへ掲載しました。電力使用状況を「見える化」することで、全従業員へ節電の意識づけを図りました。

8月22日 14時の電力使用状況



● 照明の間引き

執務スペース、及び共用部では、従来の1/3程度になるように照明の間引きをしました。なお、執務スペースでは労働衛生にも配慮し、デスク上は300ルクス※を基準に間引きしました。

（※：ルクス 照度の単位）

● 節電パトロールの実施

室内を冷やし過ぎていないか、使用していないパソコンの電源が入ったままになっていないか、使用していない会議室などの照明がついていないかなど、無駄な電力使用をなくするために「節電パトロール」を実施しました。

● 空調設定の管理

クールビズを実施し、室内温度が28℃になるように空調を調整しながら運転しました。熱中症予防にも配慮し、室温のこまめなチェックを行いました。

● クールビズ実施期間を延長

クールビズを例年より1ヶ月延長し、6月1日から10月末までの5ヶ月間としました。

国際化 広がる世界との交流

富士ソフトは、グローバル戦略として、世界に市場を求め事業を推進しています。また、その動きに合わせて世界各国との交流を深め、世界に富士ソフトと富士ソフトの技術を理解してもらえるよう様々な取組を行っています。

サウジアラビア留学生へ

富士ソフトのビジネスと技術を紹介

富士ソフトの海外事業展開に向けて、世界各国の大使館と情報交換を行い、積極的に交流を進めています。

昨年度はサウジアラビア大使館の要請にもとづき、日本で勉学に励む在日サウジアラビア人学生を当社へ招き、PALRO®（パルロ）をはじめとした知能化技術と、当社が想う未来の社会像を紹介しました。サウジアラビア大使館からは、交流の感謝の証に記念品



サウジアラビア大使館から野澤会長（中央右側）への記念品贈呈

が野澤会長に贈呈され、両国の発展にお互い協力していくことを約束しました。

学生達が故郷へ帰った時、彼らの国で当社の技術を見る日もそう遠くはないかもしれません。



海外インターンシップ生の受け入れ

当社では、次世代のビジネスを担う人材の育成及び国際交流のため、欧米諸国の学生を毎年数名受け入れるインターンシップを実施しています。

1992年にインターンシップ生の受け入れを開始し、今年度で20年になります。これまで、欧米諸国を中心に学生を受け入れ、世界各国との交流を推進してきました。

今後のグローバルビジネスで活躍できる人材には、語学力だけではなく、異文化にも対応できるコミュニケーション力も兼ね揃えていることが必要と考えます。インターンシップ生には、日本独自の文化と共に、当社のIT技術や、社会人としての姿勢を学んでもらい、本人のスキルアップに繋がるよう、研修を実施しています。

また、当社としても、海外のインターンシップ生を受け入れることにより、文化や民族性、ビジネスに対する姿勢の違いを身近に学び、グローバル人材の育成に役立っています。

海外の異文化人材と共に働くという通常とは違う新鮮な雰囲気や、組織の活性剤となり、社員の成長に繋がる良い機会となっています。

外国社員の積極的な採用

当社では外国人社員が101人おり（2011年3月末現在）、海外市場での事業展開に向けて社内の国際化を進めています。例えば、海外から採用した外国人社員が、日本人社員と一緒に相互の異なる価値観をぶつけ合いながら、新しいビジネスを開拓しています。

現在、国際部国際事業企画室で働く Alan Fisher さんは、アイルランドから当社へ入社し、3年が経ちました。今では主任としてチームのマネジメントを務めると共に、他の外国人社員のフォローや日本人社員との架け橋を務めています。



Q：なぜ日本に来ようと思ったのですか？

A：私は大学を卒業するとき、大きなチャレンジをしようと思っていました。アイルランドやヨーロッパのほかの学生とは何か違うことをしたいと思いました。日本という国の発展の歴史は、私の中で非常に魅力的で、日本で成功することができれば、自身の大きなステップとなると思ったからです。



Q：日本での生活はどうか？

A：日本での生活は決して簡単ではありません。言語、文化、食事そして職場環境などアイルランドとは大きく違いますし、しばしばちょっとしたホームシックにもなります。でもそれはほんの一部の話であり、これらの経験が私を大きく成長させてくれていると思います。実際、日本での生活が長くなると、日本人のフレンドリーさ、親切さを感じることができます。日本に来られて大変幸せだと思っています。

Q：富士ソフトはどんな会社ですか？

A：富士ソフトの社員は皆一生懸命働き、常にベストを尽くしており、とても敬意を持っています。そして日本人とアイルランド人はとても似ていると思います。勤勉で、とても友好的で、そしてなにより仕事の後に一緒にビールを交わし心通わせられるところが非常に親しみやすいと思います。



Q：現在はどのような仕事をしていて、これからどのようなステップアップを考えていますか？

A：現在、国際部国際事業企画室で働いており、常に成長し続けたいと考えています。究極のゴールは富士ソフトを真のグローバルカンパニーにしていくことであり、その足がかりを作っていくことが現在のミッションです。実際、PALRO®（パルロ）や Sapie®（サピエ）の海外展開について様々なアプローチを進めています。最近 出張した北米で大きな手ごたえを感じています。

社会への貢献

富士ソフトは「ものづくり」の楽しさを伝えることで、未来の技術者育成を支援しています。また、IT技術を用いて豊かな社会を実現し、社会へと貢献していきます。

全日本ロボット相撲大会[®] 高校生ロボットアメリカンフットボール大会

当社は、全日本ロボット相撲大会[®]、高校生ロボットアメリカンフットボール大会を毎年開催しています。

「全日本ロボット相撲大会[®]」は、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に1990年より開催し、今回で23回目を迎える国内最大規模のロボット競技大会です。参加者が自作したロボット（サイズは幅20cm×奥行20cm以内、体重は3kg以内、身長は自由）を力士に見立て、技術とアイデアで相手を土俵から押し出す競技です。参加資格に制限のない「全日本の部」と地区大会の開催地域の高校生だけが参加できる「高校生の部」で構成され、それぞれ自動的に動くプログラムを内蔵した「自立型」と、ラジコン操縦で動かす「ラジコン型」の2種類のロボットがエントリーします。



東北大会



第22回全国大会

今年は、8月28日（日）に山形県山形市で開催された東北大会を皮切りに、全国9ヶ所で地区大会を開催し、全国大会進出をかけた1,300台の“ロボット力士”が全国各地で技術とアイデアを競う熱戦を繰り広げます。

地区大会を勝ち進んだ148台と海外トーナメントで上位入賞した12台の計160台が全国大会に進み、優勝者には文部科学大臣杯が授与されます。

- ・全国大会「全日本の部」：12月18日（日）両国国技館（東京都墨田区）
- ・全国大会「高校生の部」：11月13日（日）ものづくり大学（埼玉県行田市）

「高校生ロボットアメリカンフットボール大会」は、当社が開発した新ラジコンシステム（200台以上のロボットを同時に操作可能）を使用し、5対5のロボットがぶつかり合ってコート上でひとつのボールを奪い合うロボット競技では珍しい団体競技です。

2011年2月13日（日）パシフィック横浜（神奈川県横浜市）で開催された「第6回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会」には、全国53チームの中から、各都道府県で選抜された27チームが出場し、全国制覇を目指して熱戦を繰り広げました。優勝チームには文部科学大臣賞、優れた技術力とチームワークを発揮したチームには経済産業大臣賞が授与されました。



第6回全国大会



第6回全国大会

※大会の詳細については公式HP（<http://www.fsi.co.jp/robot>）にてご覧いただけます。

全日本ロボット相撲大会[®]

23回

高校生ロボットアメリカンフットボール大会

6回

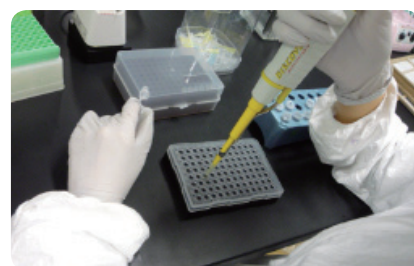
インプラント型再生軟骨事業

当社は、2005年に東京大学医学部附属病院で「軟骨・骨再生医療寄付講座（富士ソフト）」を開設して以来、2007年に軟骨と同程度の硬さを持つ再生軟骨（インプラント型再生軟骨）を作ることに成功しました。「再生軟骨」とは、患者自身の細胞を使って人工的に作る軟骨で、病気やけがなどで顔面（鼻や耳）の軟骨を欠損した患者の治療に使用することができます。

この研究開発の成果が認められ、2007年に独立行政法人科学技術振興機構の企業向け公募プログラム「独創的シーズ展開事業 委託開発」に選出されました。また2008年には当社が参画する研究課題「先進的外科系インプラントとしての3次元複合再生組織製品の早期普及を目指した開発プロジェクト」（研究代表者 東京大学医学部附属病院 顎口腔外科・歯科矯正歯科教授 高戸 毅）が内閣府から「先端医療開発特区（スーパー特区）※1」に採択されました。

2008年には、インプラント型再生軟骨を製造する拠点として、「富士ソフト細胞プロセッシングセンター※2」を当社錦糸町ビルに開設し、以降インプラント型再生軟骨の実用化及び製品化の研究を推進しています。

当社は、今後ともインプラント型再生軟骨の早期実用化及び製品化をめざし、技術を用いた社会貢献活動を続けていきます。



※1：「先端医療開発特区（スーパー特区）」

最先端の再生医療、医薬品・医療機器について重点分野を設定した上で、研究資金の運用や規制を担当する厚生労働省等との並行協議などを試行的に行う「革新的技術特区」のこと。詳細は「内閣府ホームページ」をご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/tokku/index.html>

※2：細胞プロセッシングセンター

CPC（Cell Processing Center）は、細胞の培養、加工などの処理を無菌的に行うために、厳密に管理された細胞処理施設のこと。

クラウドコンピューティング基盤ソフトウェア「Kumoi」に関するドキュメント公開

当社は、2009年4月より、筑波大学と共同で進めてきた「ディペンダブル※3な自律連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」において、クラウドコンピューティング基盤ソフトウェア「Kumoi」に関するドキュメントを作成し、2011年8月9日より公開いたしました。

「Kumoi」の検証ならびにドキュメント作成は、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）において2009年度「ICTイノベーション促進型研究開発」に採択された「ディペンダブルな自律連合型クラウドコンピューティング基盤の研究開発」の一環として行われているものです。

クラウドコンピューティング基盤の利用は、高い可用性や信頼性を実現する手段として、有用な選択肢であると考えられます。当社は、将来的に研究成果をクラウドコンピューティング基盤の技術提供、及び製品化に活用することを検討しています。

※3：ディペンダブル（Dependable）

この研究では、サーバーやネットワークなどのインフラの信頼性、保全性、可用性が高いことを表し、自動的にトラブルを検知しインフラの代替アクションを起こすことができるという概念を指しています。

高質社会を実現する 頭脳集団

元石 一雄 氏

2011年6月27日 当社社外監査役 就任
社団法人日本家庭生活研究協会 理事
もったいない kids 植林プロジェクト 理事
も務める
趣味は俳句・山歩きなど



富士ソフトの魅力

今や全ての研究開発は情報通信と結合しています。「ハード」と「ソフト」の擦りあう部分に、付加価値を創り出すのが日本の強みであり、富士ソフトにはそれがあります。小惑星探査機「はやぶさ」がその技術と執念で世間に感動を与えた様に、富士ソフトにも「ロボット」や「再生軟骨」という、**最先端の研究開発事業と人材**がいる、とても魅力的な世界を持った会社です。

富士ソフトのDNA＝理想の内部統制

内部に目を向けてみれば、「挑戦し失敗した結果の降格は勲章である」と野澤会長がおっしゃるように、富士ソフトには社員のチャレンジ精神を支える敗者復活の文化があります。大企業でありながらベンチャー精神を持った会社だと思えます。常に「挑戦と創造」を続ける富士ソフトのDNAにこだわり続けてほしいと思えます。

富士ソフトのDNAを表す標語として「たかき（たのしい・かんたん・きれい）」「ひのき（品質・納期・機密保持）」がありますが、これらには社会を支えるIT企業の姿勢が表れています。また、「**攻撃は最大の防御、拡大は最大の安定**」は内部統制に直接触れた言葉ではありませんが、成長し拡大する組織では、社員のモラルとモチベーションが高まることで結果として内部統制もうまく機能するものと思えます。

私のモットーに、「無理はするが、無茶はしない」という言葉があります。



← 元石さんの愛読書。
当社の壁掛けカレンダーの絵の部分をブックカバーとして再利用されています。

企業構造が弱まると社員は何処かで無茶をしだし、内部統制上問題のあることも敢えてしてしまいます。逆に事業が躍進している時、社員は無理を承知で頑張りますが、無茶はしません。前者と後者は微妙なニュアンスの違いですが、とても大事なことです。

上司の目が、社員一人ひとりに対して行き届いていることで社員は全力で主体的に取り組む。ところが、届いていない時には気を抜いてしまい、ぶら下がりが起きてしまいます。

富士ソフトの現場には、自分達がやっている事業の意味、意義、価値の共有をあえてやる泥臭い人間がいて、**人と人の絆**によって、意識せずとも内部統制が維持されているようです。結果として、**理想の内部統制**が実現されていくことにつながるのです。

「高質社会」と富士ソフト

これからの世の中は、GNP（国民総生産）でトップの国家を目指すのではなく、GNH（国民総幸福量）というハピネスの世界でどれだけ国造りができるのかが目標になっていくと思われれます。

私が願う「高質社会」と繋がりますが、ワーク・ライフ・バランスにも力を入れている富士ソフトが、GNHという尺度で世界のフロントランナーとして走るような会社になってほしい、という思いがあります。

最も先進的で、世間の大企業とは一味違う文化を創り出していき、面白い会社になってほしい。

それが**富士ソフトの未来**に期待することでもあります。

趣味の俳句をご披露いただきました。

のつと来る 友の髭面 茸さげ（のつとくる とものひげづら きのこさげ）

この俳句は、元石さんが野澤会長と共通の友人を数十年ぶりに訪ね、再会された白樺湖畔で詠まれたそうです。

利益の最適還元と株主価値最大化の実現

富士ソフトは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上をめざし、株主の皆さまへの最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。また、株主・投資家の皆さまとの、より一層の信頼関係構築や満足度向上をめざし、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討いたします。

一株あたり配当金

20円

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
一株あたり当期純利益	27.07円	116.37円	78.77円
一株あたり配当金	30円	15円	20円
配当性向	110.8%	12.9%	25.4%
自己資本利益率 (ROE)	1.3%	5.3%	3.4%
純資産配当率 (DOE)	1.4%	0.7%	0.9%

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆さまのほか、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆さまなどを含む幅広い株主の皆さまの重要性を認識し、株主価値の最大化実現に全力で努めます。

一株あたり純資産

2,313.11円

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
一株あたり純資産	2,137.03円	2,267.85円	2,313.11円
期末株価	1,510円	1,563円	1,337円

ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆さまに対して、当社を正當に評価いただくことをIR活動の目的としています。そのため、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」にそって行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆さまに重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

コーポレート・ガバナンス

富士ソフトグループは経営の健全性・効率性を確保するとともに、「社外視点」を重視した透明性の高い経営や経営環境への迅速な対応などコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

機関構成・組織運営に係わる事項

当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会（毎月1回定例会もしくは必要に応じて臨時に開催）は社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づき、重要な業務執行に係わる事項の協議、決裁機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議（毎月2回定例会もしくは必要に応じて臨時に開催）を設け、経営会議の協議に資するため目的別に戦略会議、業務推進会議、全社連絡会議を設けて十分な審議・調整等を行っています。

特定事項については、目的別にCSR推進委員会、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、賞罰委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整を行っています。

スク管理強化のほか監査役との情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるように努めています。

会計監査人につきましては、太陽ASG有限責任監査法人を選任し、独立の第三者による内部統制監査、会計監査を実施しています。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制の取り組み

2008年度からの金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用を受け、整備及び運用状況の評価・改善を通じて、財務報告の信頼性のさらなる向上に向けてグループ全体で取り組んでいます。

社外取締役及び執行役員制度の導入

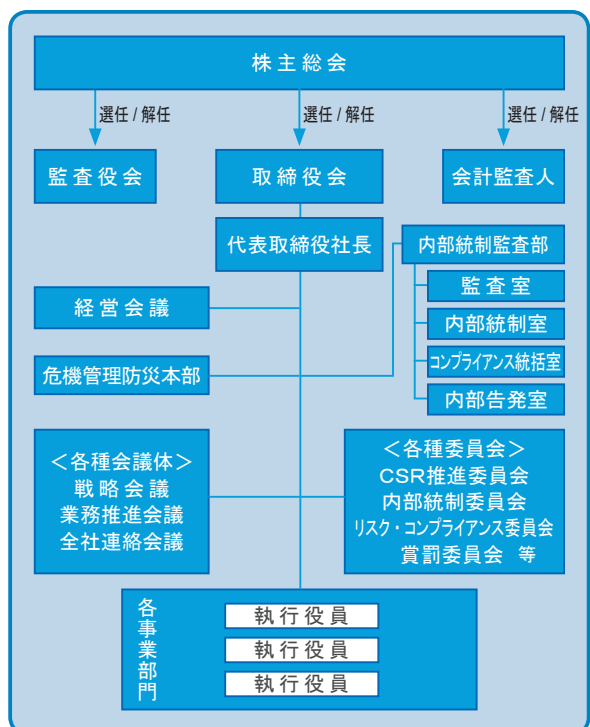
当社は当社と直接の利害関係を持たず、経営陣からの独立性の高い社外取締役2名を選任しており、取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図っています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にするとともに、主要な業務部門には業務に習熟した執行役員を責任者として配し、迅速な業務執行を図っています。

監査役及び内部監査、会計監査の状況

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査に関する重要事項などの意思決定のほか、取締役会や経営会議その他重要な会議体へ出席し、取締役からの報告の聴取や重要な決裁書類を閲覧するなどの監査業務を行っています。

独立組織の内部統制監査部は当社グループ全体の業務領域にわたる内部統制監査や業務監査を実施し、リ

ガバナンス図



リスクマネジメント・コンプライアンス

富士ソフトは、企業活動から生じる様々なリスクに関してその運用状況をモニタリングし、経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。また、コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社会規範をも遵守するものと考え行動いたします。

リスクマネジメント

リスク管理体制について

当社は専務取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門の事業から生じる様々なリスクに関してその運用状況をモニタリングし、リスクの最小化を目指し、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は定期的に取り締役会で報告され、経営循環に取り込まれています。

グローバル化、プロダクト化への対応について

また、当社の事業戦略におけるグローバル化の強化、プロダクト化の推進にあたって、それぞれ固有のリスクを認識し対応できる体制の構築を進めています。

大規模災害について

大規模災害などの全社レベルの危機に関しては「危機管理防災規程」に基づき、危機管理防災本部を設置、全オフィスには支部を配置し、台風、地震などの自然災害に対応できる体制が整備されています。

データセンターの管理体制について

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策が施してある他、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を整備しています。

コンプライアンス

当社では健全な企業経営を行い、社会的責任を果たし、お客様、地域の皆さま、株主の皆さまなどからの信頼を確立し、コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制について

社内規程、法令、社会規範を遵守し業務を適正、効率的に行う体制を構築し、コンプライアンス経営を推進しています。具体的には、コンプライアンスを担当とする取締役の選任及びコンプライアンス推進にかかる委員会設置です。また、行動基準を含むコンプライアンス規程を定めてコンプライアンスの確保に努めています。

社員相談窓口、ホットラインの常設

社員から不正行為に関する連絡を受ける窓口を設置し、コンプライアンスの徹底を図り、不正行為の早期発見に努めています。

問題が発見された場合は、連絡者の保護には十分配慮した上で、事実関係を調査し、事案の大きさにより、経営会議や取締役会に報告されます。



品質・製品安全保証

お客様の満足度向上を図るため、「ひのき“品質（ひ）・納期（の）・機密保持（き）”」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

本社部門「品質保証室」が当社グループ全体の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

ISO9001「品質マネジメントシステム」

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて（財）日本品質保証機構より取得しました（登録証番号：JQA-0910）。

現在、当社の品質マネジメントシステムは、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足していただける製品・サービスを提供しています。

また、プロジェクトのリスク管理を徹底することに加え、お客様のニーズをもれなく製品・サービスに反映することにより、高品質で、高付加価値のある製品・サービスの提供に注力しています。

従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。

他にもeラーニングによる品質管理やプロジェクト管理などの教材により自己研修のできる環境を構築しています。

「改善活動」

1995年4月から、ISO9001の是正と予防活動の水平展開のため、「改善活動」を実施しています。苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘に対して是正処置・予防処置を取っており、年々改善活動の推進による効果が出ています。

	2007年	2008年	2009年	2010年
是正処置	260件	54件	160件	146件
予防処置	36件	5件	13件	26件

プロセス改善

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標であるCMMIのレベル3を取得しました。以来、水平展開による分野の拡大と上位レベルの取得をめざし、さらなるお客様満足度の向上に努めています。

情報共有

当社では、品質マネジメントシステム(QMS)情報をイントラネットで公開しています。各部所の品質目標、定期審査結果、部所の予防/是正処置、QMSマニュアルとQMS帳票などの情報を社内でも共有し、広く役立てています。

1995年



ISO9001認証

(登録証番号：JQA-0910 1995年6月23日)

是正処置数

146件

CMMI

レベル3

情報セキュリティ

社会とお客様の信頼にこたえるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言いたします。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的な視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」を設置し、各事業グループの情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。

ISMS
(ISO27001)



IS 503301 / ISO 27001
認証取得部門：DCユニット
ISO/IEC 27001 認証

(認証登録番号：IS 503301 2006年3月10日)



11820153(05)
JIS Q 15001:2006準拠
プライバシーマーク認証

(認証番号：11820153/05 2002年5月7日)

ISMS 認証取得状況 「情報セキュリティマネジメントシステム」

国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001) に基づく認証は、2006年3月、(旧) アウトソーシング事業本部 東京データセンターにて取得し、現在はソリューション事業グループ DC ユニット全体へ拡大することにより、お客様から安心・信頼していただけるデータセンターを運営しています。

プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程、及び管理体制を整備しています。

情報セキュリティ対策

当社は以下のとおり、セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、従来のプロキシサーバー、URL フィルターでは制御できないアプリケーションの通信についても、次世代ファイアウォールを導入し、個々の利用状況を可視化することにより、企業コンプライアンスの強化を図っています。

項目(大)	項目(小)	対策
情報セキュリティ規程	—	・当社情報セキュリティ関連規程は全て「経営会議」にて承認を受け、イントラネットにて社内公開されています。尚、重点項目は、「情報漏洩防止12カ条」、「個人情報漏洩防止7カ条」等のポスターを社内に掲示し、周知しています。
セキュリティ管理体制	—	・組織として、情報セキュリティ室、および情報セキュリティ・ウイルス対策本部を常設しており、セキュリティ委員会を通じて情報セキュリティの向上を図っています。
物理的セキュリティ	入退館管理	・自社製品の「FSGate® (ICカード認証)」を使用し、必要最小限のアクセス権限を付与し管理しています。
	私物持込制限	・私物(鞆、PC、USBメモリー、携帯電話他)持込みは個人ロッカーまでとし、業務エリアへの持込みは禁止しています。
人的セキュリティ	情報セキュリティ教育	・情報セキュリティ教育はeラーニングにて実施し、理解度テスト満点で教育修了としています。(管理者は集合形式での教育を実施)
	誓約書	・全従業員と毎年「就業に関わる誓約書」を締結し、退職時は「退職における誓約書」を締結しています。
ネットワーク管理	ネットワークセキュリティ対策	・次世代型のファイアウォール、ウイルスゲートウェイ、Web Application Firewall等を導入し、ネットワークセキュリティの対策を講じています。
クライアント管理	社外持ち出しPC管理	・社外持ち出しするノートPCはBIOSパスワード、HDD暗号化、またはディスクレスクライアントに限定しています。また、USBメモリーについても全て常時暗号化対策を実施しています。
	業務PC管理	・Windows®セキュリティパッチは、WSUS (Windows® Server Update Services)にて最新化し、ウイルス対策は集中監視システムにて管理しています。尚、社内LANへの接続はMACアドレスにて認証を行い、不正接続を防止しています。
インシデント管理	セキュリティホットライン	・セキュリティ事故発生時の連絡先として、セキュリティホットラインを整備しています。(セキュリティホットラインへの報告は、発見から1時間以内の報告を義務付けています)
コンプライアンス	ライセンス管理	・各自のPCには当社独自の資産管理ツールを導入し、ソフトウェアライセンス管理を徹底しています。
その他	自宅PCの検査	・個人所有PCに対し、営業情報所持確認ツール(自社開発)を利用して、営業情報が保管されていないことを毎年確認しています。

ワーク・ライフ・バランス

富士ソフトグループのコアコンピタンスは「人」。

「人」こそが製品やサービスの付加価値を高め、お客様の満足度向上へつなげることで、企業の持続性を実現しています。

そして、この考え方が様々な施策に反映され、「多様な働き方」が実現されています。

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、仕事と生活の調和をめざして、

従業員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現をめざしています。

ゆとりとやりがい

労働時間と有給休暇

当社では、生産性を大切にしながら効率の良い働き方をめざしています。仕事のオンオフを明確にし、ゆとりとやりがいを大切にするため、有給奨励日等を設けて有給休暇の連続取得を促進しています。

多様な働き方支援

従業員の柔軟な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。また一部の職種については、より柔軟な働き方ができるように裁量労働制度を導入しています。その他在宅勤務制度、短縮勤務制度など、多様な働き方を支援しています。

1ヶ月あたり平均時間外労働 (時間)

	2007年	2008年	2009年	2010年
時間外労働	22.9	22.9	25.0	27.2

有給休暇状況 (日)

	2007年	2008年	2009年	2010年
付与日数	15.6	15.9	16.3	16.9
取得日数	11.4	11.7	11.8	12.3
取得率	73.0%	73.6%	72.4%	72.8%

各種勤務制度 (人)

	2007年	2008年	2009年	2010年
在宅勤務	7	3	5	3
短縮勤務	43	33	32	52

各種休暇取得 (人)

	2007年	2008年	2009年	2010年
育児休暇	74	66	75	78
(うち男性)	2	7	1	3
介護休暇	6	3	3	4
長期休暇	15	21	22	12

有給取得率

72.8%

- **長期休暇制度** 有給休暇以外に、自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など従業員の価値観を応援しています。

トピックス

● 「第4回ワーク・ライフ・バランス大賞」にて奨励賞を受賞

2010年11月、「従業員の健康に重点を置き、メンタルヘルス対策の強化と快適職場計画を推進」というテーマで、業界病ともいえるメンタル疾患の発症率を低減させるための取り組みが評価され、「第4回ワーク・ライフ・バランス大賞」にて奨励賞を受賞いたしました。



550社中8社の受賞

● 「くるみん」・「神奈川子ども・子育て支援推進事業者」に認定

社内でのワーク・ライフ・バランスに関する取り組みが認められ、「くるみん」・「神奈川子ども・子育て支援推進事業者」に認定されています。

くるみんとは

次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策・子育て支援への積極的な取組の行動計画を策定し、その実施結果が一定の基準を満たした企業に厚生労働省より認定されるものです。当社は、2008年10月に認定されています。



神奈川子ども・子育て支援推進事業者とは

「神奈川子ども・子育て支援推進条例」に基づき、従業員の子ども・子育てを応援している企業を認証する制度です。当社は、2011年3月に、認証されています。



障がい者雇用率

2.08%

ダイバーシティ（多様性）の実現

ポジティブ・アクション

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、男女を問わず出産・育児・介護と仕事が両立できる制度を設け、従業員の多様な働き方に柔軟に対応しています。また、その活躍のステージは、日本国内に留まらず、中国、台湾を中心としたアジア、北米・欧州などグローバル化の進展とともに広がっています。また、国際競争力を更に高めるために、積極的に外国人採用も行っています。

障がい者雇用

当社は特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進しています。障がい者と健常者がともに「働く場」を整備することで、2002年1月に法定雇用率1.8%を達成、その後は特例子会社制度の適用をグループ各社に拡大し、2010年度は富士ソフトグループ全体で2.08%の雇用率となりました。

当社は日本で最多の精神障がい者を雇用する企業として、そのノウハウを活かした就労支援プログラムを構築し、数多くの就労希望者をサポートするとともに、障がい者雇用促進に関する講演会やセミナー、年間で800名を超える見学者の受け入れなど、積極的に対応してきました。

こうした実績が評価され、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構の主催（厚生労働省後援）による「障害者雇用職場改善好事例」において、2009年度（テーマ：精神障がい者）に続き2011年度（テーマ：発達障がい者）も最優秀賞（厚生労働大臣賞）を受賞いたしました。



2011年度 最優秀賞を受賞

職場における安全と衛生

IT業界は、業務の効率化、日進月歩の技術革新への対応等、常にストレスフルな環境下で仕事を行うことを余儀なくされてきました。そのため、心身の健康への取り組みこそが、従業員のワーク・ライフ・バランスを実現するための必須項目であると考えます。

メンタルヘルス対策

IT業界の職業病とも言えるメンタル疾患に対しても、当社はいち早く対応してきました。社内の産業医療スタッフとの連携で、予防・早期発見・対応～発症後の専門スタッフによるケア～精度の高い復職判定～復職後のフォローアップというトータルサポート体制を構築し、再発の防止に努めております。

健康相談・各種相談窓口

社員への支援として健康相談制度『富士ソフト心と体 相談サポートの扉』を設置し、全社員が健康相談を気軽に受けることができます。

会社概要

名称	富士ソフト株式会社
英語名称	FUJISOFT INCORPORATED
株式	東証一部上場（1998年9月1日） 証券コード 9749
本社所在地	〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 TEL. 045-650-8811（大代表） FAX. 045-650-8810 URL http://www.fsi.co.jp/
設立	1970年（昭和45年）5月15日
資本金	262億28万円
売上高	単体712億49百万円（2010年度） 連結1,347億45百万円（2010年度）
従業員数	単体6,051名 連結11,398名（2011年3月末現在）
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、横浜銀行 三井住友銀行、りそな銀行
取締役	代表取締役社長 坂下 智保※ 専務取締役 吉田 貴※ 専務取締役 生嶋 滋実※ 常務取締役 今城 浩一※ 取締役（社外） 相磯 秀夫 取締役（社外） 二見 常夫
執行役員	会長執行役員（創業者） 野澤 宏 常務執行役員 河野 文豊 常務執行役員 山口 昌孝 執行役員 三本 幸司 執行役員 常川 健二 執行役員 竹林 義修 執行役員 柳 英雄 執行役員 梶野 洋 執行役員 渋谷 正樹 執行役員 木村 宏之 執行役員 豊田 浩一 執行役員 千代田 等 執行役員 佐藤 諭 執行役員 野澤 仁太郎 執行役員 須藤 勝 執行役員 田原 大 執行役員 布目 暢之
監査役	常勤監査役（社外） 石村 英二郎 監査役 澁谷 純治 監査役（社外） 元石 一雄 監査役（社外） 石井 茂雄

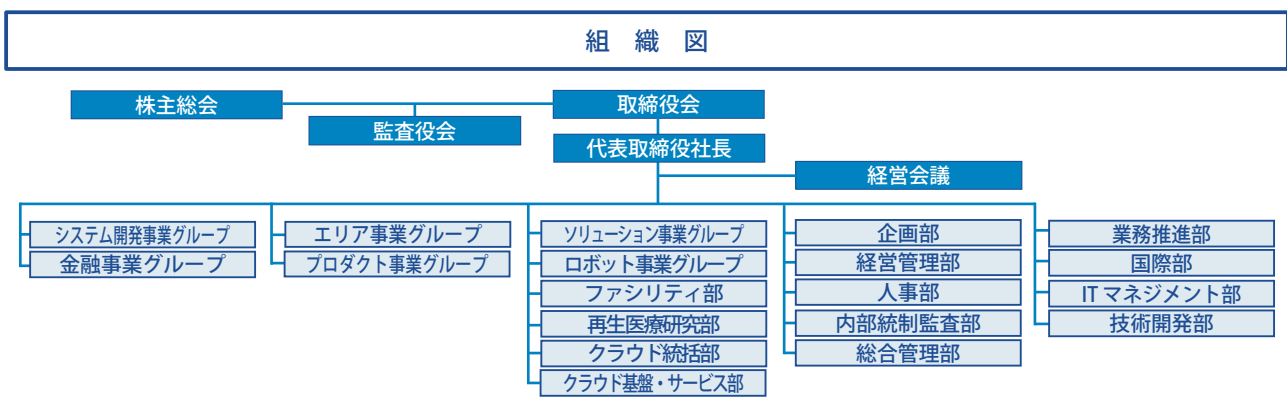
※ 執行役員兼務

富士ソフトグループ

サイバネットシステム株式会社（東証一部上場）
サイバネットグループ
莎益博設計系統商貿（上海）有限公司
思渤科技股份有限公司
CYBERNET SYSTEMS HOLDINGS U.S. Inc,
SIGMETRIX, LLC
CYBERNET HOLDINGS CANADA, Inc,
WATERLOO MAPLE Inc.
NOESIS SOLUTIONS N.V
ヴィンキュラム ジャパン株式会社（JASDAQ 上場）
ヴィンキュラムグループ
株式会社4U Applications
株式会社エス・エフ・アイ
維傑思科技（杭州）有限公司
上海新域系统集成有限公司
サイバーコム株式会社（JASDAQ 上場）
株式会社ヴィクサス
富士ソフトケーシーエス株式会社
富士ソフトサービスビューロ株式会社
株式会社東証コンピュータシステム
株式会社オーエー研究所
アイデア・コンサルティング株式会社
富士ソフト企画株式会社
富士ソフトSSS株式会社
株式会社日本ビジネスソフト※
株式会社マーキュリースタッフイング※
エース証券株式会社※
ゲーム株式会社※

※ 関連企業

組織図



認証



沿革

- 1970年 5月 会社設立
株式会社富士ソフトウェア研究所（神奈川県横浜市）
資本金：300万円
- 1972年 9月 東京事業所開設（東京都新宿区）
- 1976年 3月 鎌倉事業所開設（神奈川県鎌倉市）
- 1984年 4月 富士ソフトウェア株式会社に社名変更
- 1985年 5月 本社ビル（現大船ビル）落成（神奈川県鎌倉市）
- 1986年 6月 自社プロダクト「毛筆わーぷる」販売開始
- 1987年 4月 教育出版事業を開始
12月 日本証券業協会東京地区店頭市場に株式を公開
資本金：9億4,910万円
- 1990年 3月 第1回全日本ロボット相撲大会開催
- 1992年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
資本金：19億1,190万円
- 1995年 6月 富士ソフト株式会社に社名変更
ISO9001 認証取得
10月 ネットワーク事業開始
- 1996年 10月 株式会社ABCと合併し、富士ソフトABC株式会社に社名変更
資本金：27億5,100万円
- 1998年 8月 ISO14001 認証取得
9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2001年 4月 事業本部制を導入
- 2002年 3月 資本金：262億28万円に増資
5月 プライバシーマーク認証取得
- 2004年 4月 本社ビル落成（神奈川県横浜市）
- 2006年 3月 ISMS CMMI (Level 3) 認証取得
7月 富士ソフト株式会社に社名変更
- 2007年 2月 秋葉原ビル落成（東京都千代田区）
- 2009年 6月 執行役員制を導入
- 2010年 3月 台北支店開設（台湾 台北市）
自社プロダクト ヒューマノイド「パルロ」
販売開始

当社は、2010年5月に創業40周年を迎えました



第1回全日本ロボット相撲大会®ポスター



本社ビル（神奈川県横浜市）：2004年落成



秋葉原ビル（東京都千代田区）：2007年落成



創業40周年を記念し、社員からの投稿をもとに創業からの40年間をまとめた「40年史（HISTORY OF FUJISOFT 1970-2010）」を制作しました。
（右が「40年史」、左は「30年史」）

本書内に掲載されている商品の名称、サービス名称等について

- ・富士ソフト、「FS マーク」（富士ソフトロゴ）、PALRO、Sapie、全日本ロボット相撲大会、FSGate、FSSignage は富士ソフト株式会社の登録商標です。
- ・Microsoft®、Windows® は、米国マイクロソフト社の米国及びその他の国における登録商標です。
- ・上記の他、本書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp

本 社 〒 231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
TEL:045-650-8811 (大代表) FAX:045-650-8810

秋葉原オフィス 〒 101-0022 東京都千代田区神田練塀町3番地
TEL:03-5209-5550 (代表) FAX:03-5209-5559

お客様総合問い合わせ窓口
TEL:0120-593-111

報告書についてのお問い合わせ先

総合管理部 環境推進室

〒 231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地 本社

E-mail : CSR @ fsi.co.jp